

令和5年度 上半期 経営情報 (令和5年9月末現在)

いししん REPORT 2023

埼玉県医師信用組合

経営情報（半期情報の開示について）

令和5年度上半期（令和5年4月1日～令和5年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

（単位：百万円、％）

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和5年3月末	—	—	—	—	
	令和5年9月末	—	—	—	—	
危険債権	令和5年3月末	—	—	—	—	
	令和5年9月末	—	—	—	—	
要管理債権	令和5年3月末	196	194	—	99.17	
	令和5年9月末	162	162	—	99.99	
	三月以上延滞債権	令和5年3月末	—	—	—	—
		令和5年9月末	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	令和5年3月末	—	—	—	—
		令和5年9月末	—	—	—	—
小計	令和5年3月末	196	194	—	99.17	
	令和5年9月末	162	162	—	99.99	
正常債権	令和5年3月末	13,538				
	令和5年9月末	14,829				
合計	令和5年3月末	13,735				
	令和5年9月末	14,991				

（注）令和5年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出してあります。従って、令和5年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続していません。

（令和5年9月末の算出方法）

- 債務者区分については原則として令和5年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（2及び3に掲げるものを除く。）です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（2、3及び5に掲げるものを除く。）です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（2、3及び4に掲げるものを除く。）です。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上してあります。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）です。

損益の状況

（単位：百万円）

区 分	令和5年9月末
業 務 純 益	20
実 質 業 務 純 益	24
コ ア 業 務 純 益	24
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	24
経 常 利 益	19
当 期 純 利 益	14

預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

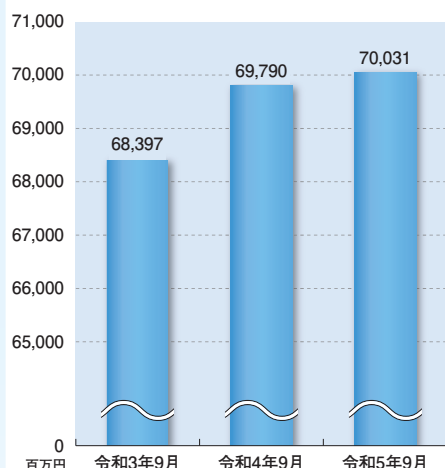
区 分	令和5年9月末	〈参考〉令和5年3月末
預 金 残 高	70,031	70,392
貸 出 金 残 高	14,955	13,696

自己資本比率（国内基準）

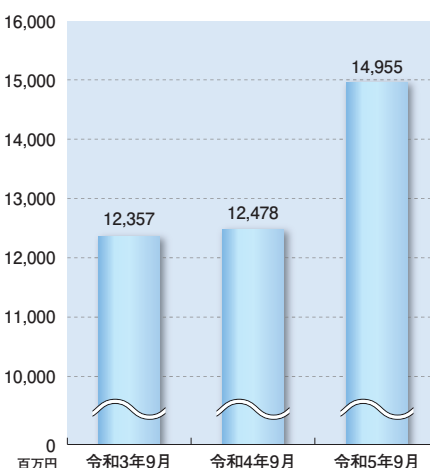
（単位：％）

	令和5年9月末	〈参考〉令和5年3月末
自己資本比率	14.61	14.81

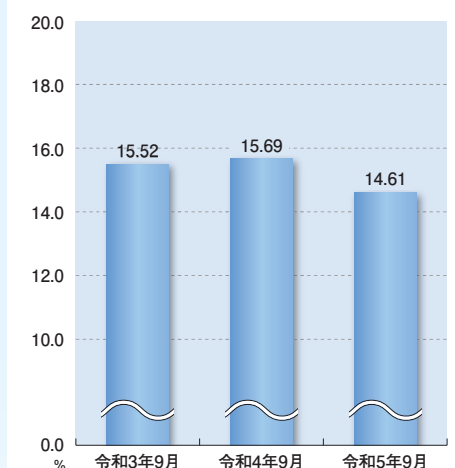
■ 預金積金の推移



■ 貸出金の推移



■ 自己資本比率の推移



自己資本の充実の状況

(単位：千円、%)

項目	令和5年9月末	〈参考〉令和5年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	4,599,162	4,583,496
うち、出資金及び資本剰余金の額	65,913	64,913
うち、利益剰余金の額	4,533,249	4,523,829
うち、外部流出予定額(△)	—	5,246
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	43,316	40,222
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	43,316	40,222
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,642,478	4,623,719
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	570	639
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	570	639
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	570	639
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	4,641,908	4,623,079
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	31,210,742	30,662,308
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナルリスク相当額の合計額を8%で除して得た額	545,535	545,535
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナルリスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	31,756,278	31,207,843
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.61%	14.81%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

(注) 各計表は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	令和5年9月末	〈参考〉令和5年3月末
現金	15,534	13,513
預 け 金	33,005,895	34,209,107
有 価 証 券	27,823,457	27,638,242
国 債	301,290	1,807,290
地 方 債	1,524,115	632,516
短 期 社 債	—	—
社 債	25,997,951	25,198,335
株 式	100	100
その他の証券	—	—
貸 出 金	14,955,742	13,696,806
割 引 手 形	—	—
手 形 貸 付	668,270	143,547
証 書 貸 付	14,287,472	13,553,259
当 座 貸 越	—	—
そ の 他 資 産	326,202	309,183
未 決 済 為 替 貸	—	—
全 信 組 連 出 資 金	143,000	143,000
前 払 費 用	982	761
未 収 収 益	63,541	71,338
そ の 他 の 資 産	118,678	94,082
有 形 固 定 資 産	7,655	9,017
その他の有形固定資産	7,655	9,017
無 形 固 定 資 産	788	884
ソ フ ト ウ ェ ア	578	674
その他の無形固定資産	210	210
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	230,655	178,869
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	35,604	38,283
貸 倒 引 当 金	△ 43,316	△ 40,222
(うち個別貸倒引当金)	(—)	(—)
資 産 の 部 合 計	76,358,220	76,053,684

科 目 (負債の部)	金 額	
	令和5年9月末	〈参考〉令和5年3月末
預 金 積 金	70,031,389	70,392,155
当 座 預 金	—	—
普 通 預 金	22,541,241	21,875,087
貯 蓄 預 金	2,088	2,088
定 期 預 金	46,001,961	47,071,868
定 期 積 金	1,484,185	1,399,758
そ の 他 の 預 金	1,912	43,351
借 用 金	2,000,000	1,200,000
当 座 借 越	2,000,000	1,200,000
そ の 他 負 債	24,952	38,247
未 払 費 用	15,018	15,586
給 付 補 填 備 金	669	660
未 払 法 人 税 等	4,879	11,331
前 受 収 益	1,412	5,902
払 戻 未 済 金	—	2,733
そ の 他 の 負 債	2,972	2,033
賞 与 引 当 金	5,186	4,184
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	42,567	40,206
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	20,767	19,725
繰 延 税 金 負 債	—	—
債 務 保 証	35,604	38,283
負 債 の 部 合 計	72,160,466	71,732,801
(純資産の部)		
出 資 金	65,913	64,913
普 通 出 資 金	65,913	64,913
利 益 剰 余 金	4,533,249	4,523,829
利 益 準 備 金	81,113	81,113
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,452,136	4,442,716
特 別 積 立 金	4,400,000	4,400,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	52,136	42,716
組 合 員 勘 定 合 計	4,599,162	4,588,742
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 401,409	△ 267,859
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 401,409	△ 267,859
純 資 産 の 部 合 計	4,197,753	4,320,883
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	76,358,220	76,053,684

(注) 1. 残高の無い科目は一部省略しております。
 2. 繰延税金資産と繰延税金負債は相殺して差額を表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年9月末	〈参考〉令和5年3月末
経 常 収 益	142,208	292,825
資金運用収益	140,054	288,542
貸出金利息	36,441	63,180
預け金利息	19,453	43,109
有価証券利息配当金	73,446	164,202
その他の受入利息	10,714	18,049
役務取引等収益	1,797	3,353
受入為替手数料	419	602
その他の役務収益	1,377	2,750
その他業務収益	356	929
その他の業務収益	356	929
経 常 費 用	122,730	444,502
資金調達費用	9,053	15,713
預金利息	8,723	17,723
給付補填備金繰入額	329	599
借入金利息	—	△ 2,609
役務取引等費用	1,719	3,457
支払為替手数料	401	716
その他の役務費用	1,317	2,740
その他業務費用	—	208,470
国債等債券償却	—	208,470
経 費	108,864	213,047
人 件 費	69,662	124,362
物 件 費	39,081	88,503
税 金	121	181
その他経常費用	3,093	3,813
貸倒引当金繰入額	3,093	3,813
経 常 利 益	19,477	△ 151,676

科 目	令和5年9月末	〈参考〉令和5年3月末
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	—	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	19,477	△ 151,676
法人税、住民税及び事業税	5,533	11,985
法人税等調整額	△ 721	△ 62,335
法人税等合計	4,811	△ 50,350
当期純利益(又は当期純損失)	14,666	△ 101,326
繰越金(当期首残高)	37,470	144,042
当期末処分剰余金	52,136	42,716

(注) 残高の無い科目は一部省略しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年 度	平均残高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	令和5年9月末	75,123 百万円	140,054 千円	0.37%	
	〈参考〉令和5年3月末	79,654	288,452	0.36	
	うち貸出金	令和5年9月末	14,373	36,441	0.50
	〈参考〉令和5年3月末	12,660	63,180	0.49	
	うち預け金	令和5年9月末	32,664	19,453	0.11
	〈参考〉令和5年3月末	36,391	43,109	0.11	
資 金 調 達 勘 定	令和5年9月末	27,941	73,446	0.52	
	〈参考〉令和5年3月末	30,459	164,202	0.53	
	令和5年9月末	70,772	9,053	0.02	
	〈参考〉令和5年3月末	75,114	15,713	0.02	
	うち預金積	令和5年9月末	69,871	9,053	0.02
	〈参考〉令和5年3月末	69,506	18,323	0.02	
資 金 借 入 勘 定	令和5年9月末	901	—	—	
	〈参考〉令和5年3月末	5,608	△ 2,609	△ 0.04	

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和5年3月末173百万円、令和5年9月末182百万円)を、控除しております。
令和5年9月末の利回り計算は (利息×2÷平均残高) ×100 で算出しております。

(注) 各計表は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区分	令和5年9月末		〈参考〉令和5年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	36,528	52.1	36,502	51.8
法人	33,502	47.8	33,889	48.1
一般法人	33,502	47.8	33,889	48.1
金融機関	—	—	—	—
公金	—	—	—	—
合計	70,031	100.0	70,392	100.0

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種目	令和5年9月末		〈参考〉令和5年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	22,082	31.6	21,089	30.3
定期性預金	47,788	68.3	48,417	69.6
合計	69,871	100.0	69,506	100.0

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科目	令和5年9月末		〈参考〉令和5年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
手形貸付	469	3.2	108	0.9
証書貸付	13,904	96.7	12,552	99.1
合計	14,373	100.0	12,660	100.0

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	令和5年9月末		〈参考〉令和5年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	1,334	8.9	1,204	8.7
設備資金	13,621	91.0	12,491	91.2
合計	14,955	100.0	13,696	100.0

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

区分	令和5年9月末	〈参考〉令和5年3月末
固定金利貸出	1,182	538
変動金利貸出	13,772	13,158
合計	14,955	13,696

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区分	令和5年9月末		〈参考〉令和5年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	304	8.3	287	10.1
住宅ローン	3,351	91.6	2,554	89.9
合計	3,656	100.0	2,841	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	令和5年9月末		〈参考〉令和5年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
不動産業	597	3.9	572	4.1
医療、福祉	11,110	74.2	10,639	77.6
その他の産業	102	0.6	108	0.7
小計	11,809	78.9	11,320	82.6
個人(住宅・消費・納税資金等)	3,145	21.0	2,376	17.3
合計	14,955	100.0	13,696	100.0

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 令和2年度より、個人(住宅・消費・納税資金等)欄の記載金額は、事業性貸出のある個人先の住宅・消費・納税資金等を控除しております。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(令和5年4月～令和5年9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業継承時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、『「経営者保証に関するガイドライン」への取組方針』を策定しております。同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取組み事例(令和5年度)

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等
特筆すべき事例はありませんでした。
2. 取組み内容
特筆すべき事例はありませんでした。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取組み状況

	令和5年9月末	〈参考〉令和5年3月末
新規に無保証で融資した件数	9件	15件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	31.03%	26.31%
保証契約を解除した件数	0件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	令和5年9月末			〈参考〉令和5年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	217	217	0	410	416	6
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	202	202	0	202	203	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	419	420	1	613	620	7
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	1,307	1,293	△ 13	222	216	△ 5
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	12,302	11,544	△ 757	12,313	11,827	△ 486
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	13,609	12,838	△ 770	12,535	12,044	△ 491
合 計		14,028	13,258	△ 769	13,148	12,664	△ 483

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	令和5年9月末			〈参考〉令和5年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	301	300	0	2,612	2,605	7
	国 債	301	300	0	1,807	1,801	5
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	804	803	1
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	301	300	0	2,612	2,605	7
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	13,493	14,048	△ 555	11,877	12,254	△ 377
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	13,493	14,048	△ 555	11,877	12,254	△ 377
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	13,493	14,048	△ 555	11,877	12,254	△ 377
合 計		13,794	14,349	△ 554	14,489	14,859	△ 370

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

地域貢献活動 (令和5年4月～令和5年9月まで)

当組合は、埼玉県医師会の会員を組合員とする業域信用組合であり、組合員がお互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織の金融機関です。

金融業務を通じて組合員の医業経営に関する事業の発展に寄与しており、ひいては地域医療の発展にも貢献しております。

(注) 各計表は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。